

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.thk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03)5434 - 0300
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 5 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	61,905	2.9	10,891	20.4	11,561	21.6
16 年 9 月中間期	63,770	42.0	13,684	97.2	14,747	115.8
17 年 3 月期	120,541		22,973		24,069	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	6,642	25.2	55	32
16 年 9 月中間期	8,885	133.8	75	08
17 年 3 月期	14,510		121	16

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 120,078,071 株 16 年 9 月中間期 118,345,420 株 17 年 3 月期 118,939,392 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	10	00		
16 年 9 月中間期	7	50		
17 年 3 月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	209,934	140,526	67.0	1,115 92
16 年 9 月中間期	195,663	113,615	58.1	960 04
17 年 3 月期	205,668	124,877	60.7	1,040 73

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 125,927,973 株 16 年 9 月中間期 118,344,076 株 17 年 3 月期 119,894,551 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 25,914 株 16 年 9 月中間期 1,018,942 株 17 年 3 月期 22,975 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金 期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	127,000	22,000	22,800	13,300	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 62 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照願います。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		52,413		58,311		58,268	
2 受取手形		20,387		18,960		18,181	
3 売掛金		33,199		31,409		28,598	
4 たな卸資産		14,674		14,209		14,684	
5 繰延税金資産		1,714		1,815		1,929	
6 短期貸付金		7,389		5,937		6,072	
7 その他		1,446		1,874		3,206	
貸倒引当金		93		4		40	
流動資産合計		131,132	67.0	132,512	63.1	130,902	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		8,597		10,381		10,905	
(2) 機械及び装置		11,443		12,581		12,473	
(3) 土地		9,094		7,774		9,094	
(4) その他		2,736		2,118		1,918	
有形固定資産合計		31,871	16.3	32,856	15.7	34,391	16.7
2 無形固定資産		1,125	0.6	728	0.3	710	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,564		5,075		4,395	
(2) 関係会社株式		12,530		18,656		18,656	
(3) 関係会社出資金		7,777		13,962		10,339	
(4) 繰延税金資産		1,307		794		785	
(5) その他		6,731		5,712		5,857	
貸倒引当金		376		364		371	
投資その他の資産合計		31,534	16.1	43,836	20.9	39,663	19.3
固定資産合計		64,531	33.0	77,421	36.9	74,765	36.3
資産合計		195,663	100.0	209,934	100.0	205,668	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		5,859		5,317		5,159		
2 買掛金		20,560		18,848		16,719		
3 未払金		1,451		1,589		2,612		
4 未払費用		4,095		5,222		4,710		
5 未払法人税等		5,654		4,713		5,964		
6 賞与引当金		1,737		1,869		1,866		
7 設備関係支払手形		1,478		738		2,397		
8 その他		365		406		804		
流動負債合計		41,204	21.0	38,705	18.4	40,236		19.6
固定負債								
1 社債		15,000		15,000		15,000		
2 新株予約権付社債		23,000		13,040		23,000		
3 退職給付引当金		1,495		1,672		1,569		
4 役員退職慰労引当金		1,345						
5 その他		3		989		984		
固定負債合計		40,843	20.9	30,702	14.6	40,554		19.7
負債合計		82,048	41.9	69,408	33.0	80,791		39.3
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		30,962		40,951		35,971		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益				0		0		
資本剰余金合計		30,962	15.9	40,951	19.5	35,971		17.5
利益剰余金								
1 利益準備金		1,958		1,958		1,958		
2 任意積立金		47,661		59,898		47,661		
3 中間(当期)未処分利益		10,433		8,218		15,170		
利益剰余金合計		60,053	30.7	70,075	33.4	64,790		31.5
その他有価証券評価差額金		630	0.3	1,448	0.7	1,037		0.5
自己株式		1,137	0.6	36	0.0	29		0.0
資本合計		113,615	58.1	140,526	67.0	124,877		60.7
負債・資本合計		195,663	100.0	209,934	100.0	205,668		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		63,770	100.0	61,905	100.0	120,541	100.0
売上原価		41,473	65.0	41,738	67.4	80,022	66.4
売上総利益		22,297	35.0	20,166	32.6	40,519	33.6
販売費及び一般管理費		8,612	13.5	9,275	15.0	17,545	14.5
営業利益		13,684	21.5	10,891	17.6	22,973	19.1
営業外収益							
1 受取利息		88		104		174	
2 受取配当金		84		120		116	
3 為替差益		603		251		461	
4 その他		443	1.9	350	1.3	677	1.2
営業外費用							
1 社債利息		80		79		159	
2 その他		76	0.3	78	0.2	175	0.3
経常利益		14,747	23.1	11,561	18.7	24,069	20.0
特別利益							
1 固定資産売却益		18		376		69	
2 貸倒引当金戻入益		26		40		82	
3 役員退職慰労引当金 戻入額		44	0.1	417	0.6	47	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損		40		92		268	
2 減損損失	2			856			
3 関係会社整理損		473	0.8	949	1.5	473	0.6
税引前中間(当期)純利益		14,278	22.4	11,030	17.8	23,528	19.5
法人税、住民税及び 事業税		5,253		4,563		8,851	
法人税等調整額		139	8.5	176	7.1	166	7.5
中間(当期)純利益		8,885	13.9	6,642	10.7	14,510	12.0
前期繰越利益		1,547		1,575		1,547	
中間配当額						887	
中間(当期)未処分利益		10,433		8,218		15,170	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、128百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給見積額を計上していましたが、平成16年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当事業年度において、支払確定額と制度廃止時の役員退職慰労引当金残高との差額47百万円については、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として処理し、支払確定額のうち未払い残高981百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 ...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が152百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が288百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 63,048百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 64,770百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 64,168百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	680百万円 (6,125千米ドル)	リース取引に対する保証	THK Manufacturing of America, Inc.	602百万円 (5,324千米ドル)	リース取引に対する保証	THK Manufacturing of America, Inc.	653百万円 (6,084千米ドル)	リース取引に対する保証
トークシステム㈱	837百万円	仕入債務に対する保証	大連THK瓦軸工業有限公司	128百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	大連THK瓦軸工業有限公司	171百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
大連THK瓦軸工業有限公司	214百万円	金融機関からの借入に対する債務保証						
THK TAIWAN CO.,LTD	6百万円	為替予約取引に対する保証						
合計	1,737百万円		合計	730百万円		合計	824百万円	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 14,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 14,000百万円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,783百万円 無形固定資産 262百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,895百万円 無形固定資産 202百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,803百万円 無形固定資産 523百万円																				
2	2 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	2																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県 生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽 小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>その他6件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県 生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96	遊休資産	土地、 建物	その他6件	170	計			856	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																			
遊休資産	土地	奈良県 生駒市	590																			
遊休資産	土地	山口県山陽 小野田市	96																			
遊休資産	土地、 建物	その他6件	170																			
計			856																			

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,770百万円	3,490百万円	1,719百万円
2 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,055百万円	1,985百万円
3 前事業年度末(平成17年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	2,669百万円	1,599百万円

(当中間会計期間中の発行済株式数の増加)

発行形態	新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行
発行株式数	6,036,361株
発行価額	一株につき1,650円
資本組入額	一株につき825円
資本組入額総額	4,979百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年7月26日に開催した取締役会において、大東製機株式会社を株式交換により完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成16年11月1日に株式交換を実施いたしました。

なお、同契約は、商法第358条第1項の規定(簡易株式交換)に基づき、当社においては株主総会の承認を省略しました。大東製機株式会社においては、平成16年9月24日に開催された臨時株主総会において本件株式交換が承認されました。

当該株式交換の目的及び概要等は以下の通りであります。

株式交換の相手会社の名称等

名称	大東製機株式会社
本社所在地	東京都品川区
代表者の氏名	代表取締役社長 石川 裕一
資本金	4,255百万円
事業の内容	機械要素装置等の製造販売

株式交換の目的

機械要素装置等の製造・販売の重複をなくし、迅速な意思決定と機動的な事業再構築による一層の業績向上を目的としております。

株式交換比率

大東製機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.2株を割当交付します。但し、当社の保有する大東製機株式会社の株式3,890,000株については割当交付を行いません。

株式交換により新たに発行する株式

自己株式1,000,000株を割当交付し、新株を554,508株発行します。

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の利益配当金は、平成16年10月1日から起算します。

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

大東製機株式会社の資産・負債の状況(平成16年3月31日現在)

流動資産	9,403百万円	流動負債	2,308百万円
固定資産	2,424百万円	固定負債	695百万円
資産合計	11,827百万円	負債合計	3,004百万円
		資本合計	8,823百万円
		負債資本合計	11,827百万円

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。